



議会だより

平成28年8月1日発行
発行 青森県上北郡横浜町議会
〒039-4145
青森県上北郡横浜町字寺下35
電話 (0175) 78-2111
FAX (0175) 78-2118
編集 議会広報編集委員会

島根県海士町視察研修



島根県海士町役場前（撮影日：6月29日）

● 第2回定例町議会	P 2
審議した主な内容	
● 一般質問	P 3
2人登壇（沖津正博・野坂浩二）	
● 第1回臨時町議会	P 6
審議した主な内容	
● 議員行政視察（島根県海士町）	P 7

平成28年 第2回定例町議会

6月定例会は、6月8日（水）から10日（金）までの3日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げて閉会しました。

初日に、町長の提案理由の説明があり報告1件、条例改正1件、工事請負契約1件、補正予算4件、承認10件、合計17案件を慎重審議し、原案のとおり承認、可決しました。

一般質問には、沖津正博議員、野坂浩二議員の2人が登壇し、放課後児童クラブ（児童センター）の建設についてや、菜の花フェスティバルにおける大渋滞についてなど多方面にわたって論戦を展開しました。

審議した主な内容

（全議案原案可決）

◎専決処分した事項の報告及び承認を求める件について

・横浜町町税条例等の一部を改正する条例

・横浜町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

・横浜町承認企業立地計画に従つて設置される施設に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例

・固定資産評価審査委員会条例等の一部を改正する条例

（町税の課税・徴収事務に支障のないよう、専決処分したものです。）

金 49,680,000円

工事名
横浜町地区（源氏ヶ浦漁港）漁港施設機能強化工事

契約の相手方
上北郡横浜町字家ノ前川目30番地14

株式会社 工藤組 むつ横浜町営業所

所長 外井新一

◎工事請負契約の締結について
平成28年5月25日入札の結果、落札者が決定したので平成28年5月27日付けで仮契約を締結した繰町機強第1275-2号横浜町地区（源氏ヶ浦漁港）漁港施設機能強化工事について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

◎横浜町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
地方税法施行令の一部を改正する等の政令（平成28年政令第133号）の公布に伴い、当町における国民健康保険税条例の一部を改正するものです。（国民健康保険税の上限額を改正するものです。）

- ・平成27年度横浜町一般会計補正予算（第10号）
- ・平成27年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
- ・平成27年度横浜町介護保険特別会計補正予算（第5号）
- ・平成27年度横浜町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
- ・平成27年度百目木地区農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）
- ・平成27年度横浜町水道事業会計補正予算（第5号）

- 平成27年度横浜町一般会計繰越費繰越計算書の報告について
- ・情報セキュリティ強化対策事業
- ・社会保障関係システム改修業務委託事業
- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金事業
- ・子ども子育て支援システム改修業務委託事業
- ・源氏ヶ浦地区漁港施設機能強化事業
- ・下北観光協議会負担金
- 6事業について、平成28年度へ予算を繰越すもので

《平成28年度 補正予算》

◎一般会計

歳入歳出それぞれ1億1,027万3千円を追加し、予算総額を44億2,727万3千円とする。

歳入

- ・臨時福祉給付金給付事業 930万円 増額
- ・一般コミュニティ助成事業 300万円 増額

歳出

- ・防犯カメラ設置工事費（三保野公園） 50万円 増額
- ・がんばる団体活動助成事業 350万円 増額
- ・臨時福祉給付金事業費 1,182万6千円 皆増
- ・地域防災組織育成助成事業 200万円 增額



◎国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ34万4千円を減額し、予算総額を8億3,631万1千円とする。

◎介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ687万円を追加し、予算総額を7億2,198万3千円とする。

◎水道事業会計

支出は3条予算で176万円増額、4条予算で1,523万8千円増額。

一般質問



沖津 正博 議員

答弁(町長)

子どもたちの安全と利便性を叶える児童センター建設を計画する

いと存ります。

放課後児童クラブ（児童センター）の建設について

質問一

4月から統合小学校が開校し、児童センターと放課後児童クラブへの利用は学校からバスで移動し、その後スポーツ少年団活動のためまたバスで移動する状況となっています。放課後児童クラブに対応する早期の児童センター建設計画について伺います。また、転作センターの冬期の寒さ対策などを行い、快適で安心な生活ができるよう改善を求める

現在は学校が終わればバスで転作センターと児童センターに行き、スポーツがある日はそれぞれの施設から練習場へ移動している状況であります。

バスで送迎をすることにより、子どもたちの安全が守られ、現状の対応が最善と考えているところです。今後は現児童センターの耐用年数を考慮するとともに、国の補助事業を見据え、子どもたち及び保護者が安心して利用できるよう小学校の近くに早期な建設計画立て1ヶ所で対応できるようになります。また、転作センターの冬期の寒さ対策については、今後数年使用されることから、冬場に備えて子どもたちが安心して利用し、体調を崩さないように対策を講じた

いと存ります。

質問一

コミュニケーションスクールの可能性について

答弁(教育長)

すべての町民が次代を担う子どもたちの育成に関心を持ち、「子どもを本気で育てる横浜町」の実現を目指す

教育大綱に従い「全レベルでの教育施策」の浸透をめざし、大人も子

昨年横浜町で、学校統合後の16年度以降にコミュニティスクール（地域運営校）制度の導入について、本格運用させると新聞で報じられました。この制度は、学校現場での負担や地域の要求や意識の問題など課題も多いと感じています。学校評議会制度との兼ね合いも含め、その後協議が行われているのか、今後実施していく考えがあるのか伺います。

どももあいさつを大切にし、小中9ヶ年を見据えた小中連携一貫教育の推進を掲げ、「地域と共に歩む学校づくり」を進めてまいります。保護者はもちろんのこと学校をして高齢者の方々、若い方々、地域住民の皆様との協力を得ながら、皆が活躍でき安心して子育てのできる環境整備に従前に増して、国・県と力を合わせながら学校現場での負担や意識面での摩擦などが生じないように配慮して、皆で熟議を重ねながら慎重に進めさせていただきたくと考えております。

質問二
メガソーラー計画への対応と進捗状況について

春先にソーラー事業者が東北電力と売電交渉が合意に至った事が伝えられていきました。今後どうなるのか、山林の乱開

いの方々、地域住民の皆様の協力を得ながら、皆が活躍でき安心して子育てのできる環境整備に従前に増して、国・県と力を合わせながら学校現場での負担や意識面での摩擦などが生じないように配慮して、皆で熟議を重ねながら慎重に進めさせていただきたくと考えております。

ちももあいさつを大切にし、小中9ヶ年を見据えた小中連携一貫教育の推進を掲げ、「地域と共に歩む学校づくり」を進めています。保護者はもちろんのこと学校をして高齢者の方々、若い方々、地域住民の皆様との協力を得ながら、皆が活躍でき安心して子育てのできる環境整備に従前に増して、国・県と力を合わせながら学校現場での負担や意識面での摩擦などが生じないように配慮して、皆で熟議を重ねながら慎重に進めさせていただきたくと考えております。

発ならないのか、地域共生できるのか、新たな契約の展開を迎えるに至り町の所見を伺います。

答弁(町長)

地域の農林漁業振興にも寄与される事業となるよう支援をしていきたい

発電規模については500メガワット（50万キロワット）であり、送電可能となる高压送電線の設置に8年を要することから、それに合わせてパネル設置工事等を行い、送電可能となる8年後に竣工する予定となっています。また、事業地の目途がついた時点では、設計や許認可等の事業スケジュールが整いますので、その後説明会を開催する予定となっています。事業実施については、専門家の出張・訪問相談を町内で開催できないか伺います。



未来ある後継者として町内に現に定住し、結婚したいと思っているにも関わらず独身者も多く、また非正規が進み働くけど結婚できない低収入など若者生活がこれまでにく阻害されています。婚活機運となるべき取組も含めて何らかの対応が必要だと思いますが、町の考え方を伺います。また、若者で仕事ができずに自宅にいる方もいます。本人や家族も悩んでいますが、相談やきっかけが必要です。必要に応じて、専門家の出張・訪問相談を町内で開催できないか伺います。

発ならないのか、地域共生できるのか、新たな契約の展開を迎えるに至り町の所見を伺います。

質問四

婚活や若者支援への取組について

未だある後継者として

町内に現に定住し、結婚

県では「あおもり出会い系センター」を開設国では生活困窮自立支援制度がスタート

答弁(町長)

婚活対策について青森

県では、NPO法人プラットフォームあおもりに委託し、「あおもり出会い系センター」を開設し、独身男女の出会いの場となる情報を無料で提供しております。

横浜町も団体登録してお

りますし、個人でも登録

が可能となっています。

また、国では平成27年4月1日から生活困窮自立支援制度がスタートしています。この制度は、生活保護に至っていない生活困窮者や若者で仕事につけない方に対して、自立と尊厳の確保を図りながら、相談支援員が寄り添い支援を行うもので、町では保健師・福祉・包括支援センターで、町民の方々に必要と思われる方には相談に応じます。

じて、その都度この制度につなげるよう支援しております。

一般質問



質問一

菜の花フェスティバルにおける大滞滞について

町の最大のイベントであります「菜の花フェスティバル」が開催され、大盛況でした。しかしながら、相談支援員が寄り添い支援を行うもので、町では保健師・福祉・包括支援センターで、町民の方々に必要と思われる方には相談に応じます。

実行委員会で検証して来年の菜の花フェスティバルに向けて協議していく



次年度の改善策については駐車場が一時満杯状態となり時間を使したことをや進入・帰路の誘導がスマーズでなかつたことを受けて駐車場連絡体制の見直しや、トイレの配置場所や障害者用のトイレの設置も前向きに検討すべきと考えております。実行委員会、関係者、関係機関、スタッフ等で検討・協議して、訪れた方が「楽しかった」「また横浜町に来たい」の言葉が聞かれるように、この菜の花フェスティバル大事に大切に育んでいきたいと考えております。

●●上北郡選出県議会議員との意見交換会●●

5月19日（木）六戸町文化ホールにおいて、上北郡選出県議会議員による県政報告並びに上北郡町村議会議員との意見交換会が開催されました。当町の議長から、菜の花作付者への県の補助について、ホタテの残渣についての意見があり、工藤県議会議員より説明がありました。



●●● 県下町村議会議員研修会 ●●●

7月14日（木）リンクモア平安閣市民ホールにおいて、県下町村議会議員研修会が開催されました。当町からは9名の議員が出席しました。

テレビ朝日コメンテーター 川村 晃司 氏を講師として「これからの政局・政治動向」について講演されました。



第1回臨時町議会

臨時町議会が6月27日に開催され、6案件を審議し、原案のとおり可決しました。

『審議した内容』

○平成28年度横浜町一般会計補正予算

○平成28年度横浜町下水道事業特別会計補正予算

○工事請負契約の締結について

①平成28年6月15日入札の結果、落札者が決定したので平成28年6月17日付けで仮契約を締結した公教第1号横浜小学校グラウンド整備工事について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

工事名

横浜町防犯灯LED化工事

工事金額

金 52,596,000円

契約の相手方

上北郡横浜町字館ノ後78番地1

有限公司 鹿島電気商会 代表取締役 洗出哲典

横浜小学校グラウンド整備工事
工事金額
金 158,760,000円
契約の相手方
上北郡横浜町字百目木92番地3
小川・白糠・浜谷経常建設共同企業体
代表者 株式会社小川ボーリング建設工業
代表取締役 小川ふみゑ

工事名

横浜町学校給食センター建設工事

工事金額

金 550,800,000円

契約の相手方

十和田市東十三番町15番27号
株式会社 福萬組 代表取締役社長 井上馨

工事名

横浜町学校給食センター建設工事

工事金額

金 550,800,000円

契約の相手方

十和田市東十三番町15番27号
株式会社 福萬組 代表取締役社長 井上馨

③平成28年6月15日入札の結果、落札者が決定したので平成28年6月16日付けで仮契約を締結した公教第1号横浜小学校グラウンド整備工事について、横浜町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により提案するものです。

工事名	工事金額	契約の相手方
明神平地区配水管布設替工事	金 58,860,000円	上北郡横浜町字横浜42番地 有限公司 清水バーナー設備 代表取締役 清水光美
明神平地区配水管布設替工事	金 58,860,000円	上北郡横浜町字横浜42番地 有限公司 清水バーナー設備 代表取締役 清水光美



《平成28年度 補正予算》

○一般会計

歳入歳出それぞれ100万円を追加し、予算総額を44億2,827万3千円とする。

歳入 財政調整基金繰入金 100万円増額

歳出 下水道事業特別会計操出金 100万円増額

○下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ100万円を追加し、予算総額を965万2千円とする。

歳出 下水道事業再評価資料作成委託料 100万円増額

議会議員視察研修の報告

6月28日から7月1日まで議員8名職員3名

島根県海士町・東京都永田町へ

過疎化・少子高齢化対策活用の視察研修をしました。

島根県海士町
(あまちまつ)

日本海の島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の4つの有人島の1つ中ノ島が海士町です。本土からの交通は高速船かフェリーで約2~3時間かかり、冬場は季節風により欠航が珍しくなく、大きなハンディキャップがあります。対馬暖流の影響を受け、豊かな海と名水百選(天川の水)にも選ばれたくいた人口は、平成22年の国勢調査では2,374人に減少。高校卒業後はほとんどが島外へ流出し、20~30歳代の活力人口が低く、生まれる子供も年に人前後でした。(現在は15~16人)
しかし、人口の流出と財政破綻の危機の中、独自の行政改革と産業創出によって今や日本で人の出生



最も注目される島の一つとなりました。町長は給与50%カット、課長・職員は16%~30%カットしその資金を元手に子育て支援に向けたり、最新の冷凍技術CASを導入しました。海産物(岩がき)のブランド化により全国の食卓をはじめ、海外へも展開しています。

※「CAS」とは?
このシステムは、磁場エネルギーで細胞を振動させることで、細胞組織を壊すことなく凍結させることができる画期的なシステムで、長期にわたり鮮度を保持し、解凍後もとれたての味を食べることができます。



ターン者と地元漁師が協力して「隠岐海人のいわがき・春香」の養殖に成功。現在28万個を養殖しています。

高校魅力化プロジェクト」を立ち上げました。難関大学進学を目指す「特別進学コース」や地域づくりを担うリーダーを育てる「地域製造コース」などを新設し、島外からの留学生に旅費や食費を補助する制度を作り、入学志望者数も平成20年度は27名でしたが平成24年度から2学級になり関東や関西などの県外からの志望者も含め59名と倍増しました。島外からは23名が入学しています。

また、「島じや常識!さざえカレー」は商品開発研修生により島の食文化を商品化してヒット商品となっています。

※商品開発研修生とは?

「よそ者」の発想と視点で、特産品開発やコミュニティづくりに至るまで、海士にある全ての地域資源にスポットをあて、商品化に挑戦しています。「島の助つ人」的存在で、毎月15万円の給与を支給しています。研修生の卒業者で海士町に定住した方は7名います。

ターン(移住者)、204人のUターン(帰郷者)が生まれ島の人口の20%を占めています。新たな挑戦をしたいという若者たちの集う島となっていると感じました。



国会議事堂前 (撮影日:7月1日)

島のブランド化のために町長自ら営業に出たり、工場で製品作りに関わったりと、現場で動き回っていることに驚きました。地域づくり・まちづくりの原点は「人づくり」にあること、地域の未来は「自ら切り拓く」という職員と住民の「高い志」「熱い郷土愛」が強く感じられました。新たな発見と魅力、そして課題を見ることができた有意義な研修となりました。横浜町においても、地域の活性化を図ることを目的とした今回のこの研修が生かされ、町民の皆様に愛される「まちづくり」に取り組んでいきたいものと考えております。

陳情

《議員活動報告》

5月19日（木）

*郡町村議会議長会による県議会議員との意見交換会（六戸町）

5月26日（木）

*産業民生常任委員会（陳情の審査）

5月31日（火）

*議会運営委員会

6月21日（火）

*議会運営委員会

6月27日（月）

*全員協議会

- (1)太陽光発電事業の進捗状況について
- (2)長期ビジョン・総合戦略に係る地方創生先行型事業の効果検証について
- (3)下北半島縦貫道路・横浜北工区の事業説明について

6月28日（火）～7月1日（金）

*議員行政視察
(島根県海士町・東京都永田町)

7月14日（木）

*県下町村議会議員研修会（青森市）

7月20日（水）

*広報編集委員会

発議

◇軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める陳情

提出者・大阪府東大阪市六万寺町3-12-33

軽度外傷性脳損傷仲間の会

（原案採択）

代表 藤本久美子

提出者 小川和男議員
賛成者 飯田弘志議員
澤谷松大議員



7月12日に行われた学校給食センター地鎮祭

議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。

多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

6月定例会の傍聴者は連合婦人会等18人でした。次の定例会は9月（第3回定例議会）の予定です。

みなさんの傍聴をお待ちしております。

（詳しくは議会事務局まで）

みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望（傍聴された方のご意見も合わせて）お待ちしております。

広報編集委員会
TEL78-2111 内線430・431